

(別紙) 特定事業の種類及び要件

分野	特定事業	要件
保育	都市公園の占用許可に係る都市公園法の特例 〔法第 20 条の 2 関係〕	別添 1
都市再生・ まちづくり	都市計画の決定・変更に係る都市計画法の特例 〔法第 21 条関係〕	別添 2

《凡例》

法 : 国家戦略特別区域法

※ 特定事業について法令等で個別に定められている要件として別添 1 及び 2 のシートにおいて記載する要件のほか、法第 7 条第 2 項において「国家戦略特別区域における産業の国際競争力の強化又は国際的な経済活動の拠点の形成に特に資すると認める特定事業を実施すると見込まれる者」を選定することとされていることを踏まえ、一般に、当該事業の確実な実施が見込めることを考慮し、選定を行います。また、各要件については、応募時点で具備するものに限らず、将来的に具備する予定であるものでもよいこととします。

(別添 1)

都市公園の占用許可に係る都市公園法の特例（都市公園占用保育所等施設設置事業）
〔法第 20 条の 2 関係〕

【要件】

- ①事業を実施する場所が国家戦略特別区域内にあること。
- ②施行令第 24 条で定める社会福祉施設を設置しようとするものであること。
- ③当該事業を実施した場合に、施行令第 25 条で定める技術的基準に適合すると見込まれること。

(別添 2)

都市計画の決定・変更に係る都市計画法の特例（国家戦略都市計画建築物等整備事業）
〔法第 21 条関係〕

【要件】

- ①事業を実施する場所が国家戦略特別区域内にあること。
- ②産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成を図るために必要な建築物その他の施設を整備する事業であって、都市計画の決定又は変更により可能となるものを行おうとするものであること。
- ③事業の規模については、0.5 ヘクタール以上であること。
- ④実施時期については、2020 年までの着工を予定していること。